

令和7年度事業報告書

令和8年6月

公益財団法人介護労働安定センター

目次

I	事業運営と体制整備の重点事項.....	1
1	事業運営の重点事項	1
	(1) 介護従事者の処遇改善（介護職員等処遇改善加算の取得促進）	1
	(2) ICT 活用等による生産性向上・効率化支援	1
	(3) 働きやすい働きがいのある職場づくりに向けた職場改善.....	2
	(4) 認知症施策の推進に必要な人材の育成.....	2
2	体制整備の重点事項	3
	(1) 組織基盤の整備	3
	(2) 事業の運営基盤の整備	3
	(3) 人材基盤の整備	4
	(4) インフラ基盤の整備	4
II	令和7年度における事業運営の結果.....	6
1	雇用管理改善等援助事業	6
	A：交付金事業.....	6
	(1) 雇用管理の改善のための相談援助	6
	(2) 介護労働実態調査.....	9
	(3) ケア・ワーカーの健康診断受診促進	9
	B：自主事業	9
	(1) 事業者支援セミナー	9
	(2) 雇用管理責任者講習	10
	(3) 地域における雇用管理改善事業の受託.....	11
	(4) 介護事業者等表彰.....	13
	(5) 福祉共済事業.....	14
2	能力開発事業	15
	A：交付金事業.....	15
	(1) 介護労働講習	15
	(2) 研修コーディネート事業.....	16
	(3) 能力開発調査研究.....	17
	B：自主事業	17
	(1) 在職者向けスキルアップ講習	17
	(2) 地域における介護研修・講習事業の受託	20

3	情報発信等介護支援事業	22
	(1) 積極的な情報発信.....	22
	(2) 出版物の刊行・販売事業.....	22
	(3) 介護事業者ホームページ支援事業.....	23
	(4) 賛助会員の加入促進と会員サービスの充実	24
Ⅲ	令和7年度における体制整備の結果	26
1	組織基盤の整備.....	26
	(1) CI による組織理念の共有.....	26
	(2) 法令遵守等の確保（公益法人としての社会的責務の遂行）	26
	(3) リスクマネジメントの強化.....	27
2	事業の運営基盤の整備.....	27
	(1) 組織機能の強化	27
	(2) 事業と予算の管理.....	29
3	人材基盤の整備.....	29
	(1) 職員の処遇改善・人材確保.....	29
	(2) 職員の人材育成の強化	30
	(3) 職員の健康管理の徹底・職場環境の改善	30
4	インフラ基盤の整備	31
	(1) センター内部システムの整備	31
	(2) センターの各種事業の運用における ICT の活用	31

I 事業運営と体制整備の重点事項

1 事業運営の重点事項

(1) 介護従事者の処遇改善（介護職員等処遇改善加算の取得促進）

介護職員の雇用管理上の最大の課題である処遇改善については、これまで処遇改善関係の3加算によって支援がされてきたが、令和6年度においてこれが統合・拡充されて介護職員等処遇改善加算制度が創設された。この加算制度は、給与引き上げを目的とするばかりでなく、加算要件の中に職場環境等の改善や研修の充実なども含まれていることから、その取得は当センターの取り組むべき雇用管理改善業務の事業目的に適合したものとなっている。

このため当センターとしては、この加算制度の取得促進を雇用管理改善事業の最大の重点課題として、地方自治体からの介護職員等処遇改善加算取得促進事業の受託、介護労働サービスインストラクター・雇用管理コンサルタントによる相談援助及び事業者支援セミナーなどに取り組んだ。

特に訪問介護事業所においては処遇改善が遅れており、加算制度の周知が行き届かない状況にあったため、介護労働サービスインストラクターによるアウトリーチ支援を重点的に行った。

その結果、令和7年度においては、介護職員等処遇改善加算取得促進事業は31支部において受託し、個別支援と集団支援を行った。また、介護労働サービスインストラクター・雇用管理コンサルタントによる相談援助を実施したほか、処遇改善加算取得促進に関する事業者支援セミナーを23回実施した。

(2) ICT 活用等による生産性向上・効率化支援

ICT 活用と業務改善による介護職場の生産性向上・効率化を支援するため重点的に次の取り組みを行った。

ア 介護生産性向上総合相談センター等

都道府県が地域医療介護総合確保基金によって設置する「介護生産性向上総合相談センター（生産性ワンストップ相談窓口）」事業について、令和7年度は20支部において受託し、介護ロボット・ICT 機器の展示・貸出のほか、個別支援や集団支援を行った。なお、令和7年度に「介護生産性向上総合相談センター」の設置がされない都道府県については、国が暫定的に「介護現場の生産性向上に向けた介護ロボット等の開発・実証・普及広報のプ

ラットフォーム事業」の拠点相談窓口を設置することとしていたが、当センターでは2支部においてこれを受託し、個別支援や集団支援を行った。

イ 介護労働サービスインストラクター・外部専門家による相談援助及び事業者支援セミナーによる支援

ICT 活用等による生産性向上・効率化支援については、介護労働サービスインストラクター・雇用管理コンサルタントによる相談援助を実施した。

ウ 生産性向上支援訓練

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構の「生産性向上支援訓練」を90件受託した。

(3) 働きやすい働きがいのある職場づくりに向けた職場改善

介護事業所の組織マネジメント力強化の支援のため、人事労務管理、リスク管理及び人間関係管理など組織マネジメントに関する支援を行うこととしていたが、介護労働サービスインストラクター・雇用管理コンサルタントによる相談援助を実施したほか、介護事業所の組織マネジメント力強化の支援に関する事業者支援セミナーを43回実施した。

また、介護事業所の中間管理職者層のマネジメント力が重要であることから、その育成に資するため、「介護事業所におけるリーダー養成研修に関する研究会」を実施し、令和6年度に構築したカリキュラムに基づき研修動画を作成し、試行的にeラーニングシステムを活用して実際に介護事業所のリーダー等に受講いただき、効果的な研修の実施方法について検討を行った。

(4) 認知症施策の推進に必要な人材の育成

令和6年度から義務化された「認知症介護基礎研修」の受講について未対応の介護事業所に対して受講方法に係る情報提供を行うとともに、地方自治体からの受託事業により受講支援を実施した。

また、「認知症チームケア推進加算」の取得に必要となる介護職員の認知症に係る専門的研修や介護施設内でのチームケアの手法に関する支援として、地方自治体からの受託事業により「認知症介護実践者研修」、「認知症介護実践リーダー研修」を実施した。

2 体制整備の重点事項

(1) 組織基盤の整備

ア CI による組織理念の共有とその実践

CI（コーポレート・アイデンティティ／法人理念）について、組織としての共通認識とするよう人事目標・採用活動・各会議等によって職員に対して浸透を図った。

イ ハラスメントの防止等コンプライアンスの徹底

ハラスメントの防止等を含めたコンプライアンスについては、継続して各種会議及び研修の場において職員に対しての徹底を図った。なお、その際には相談窓口の周知も行っている。

ウ 働きやすい働きがいのある職場実現のための本部・支部連携枠組みの構築

本部・支部の職員から構成される広域支援グループにおいて、意見交換等を実施した。

(2) 事業の運営基盤の整備

ア 自主事業の運営支援の強化

各支部が地域医療介護総合確保基金による事業（基金事業）等の受託や、質の高い自前事業を展開できるよう、以下の取組を行った。

・介護生産性向上推進総合事業に関する情報提供

障害分野への今後の展開など、介護・福祉分野における生産性向上関連施策の動向を情報提供するとともに、テクノロジー活用に向けた手順など、最新の知見を情報提供した。

・介護職員等処遇改善加算取得促進支援に関する情報提供

制度改正への対応や、国から発出されるQ&Aを支部へ情報提供し、支部における相談対応の迅速化を支援するとともに、センターホームページでも情報提供した。

・全国共通 Web セミナーの販売促進

法定研修や介護サービス情報公表制度について情報を整理・共有し、支部の知見を深めることで、適切な営業を支援した。

また、ニーズに即したコンテンツを提供することで、自主事業としての安定的な収入確保に繋げた。

イ 事業と予算の進捗管理の徹底・見直し

事業の進捗管理については、毎月の経営会議で業務指標の報告、原因と改善策に係る議論を行った。

予算執行の進捗管理については、各事業予算に対する執行額に支出超過が発生しないよう月次単位での執行状況を把握することで、より精緻な予算執行管理に努めた。

(3) 人材基盤の整備

ア 職員の処遇改善・人材確保

職員の処遇改善・人材確保については、「中期事業計画」に基づく人事・業績評価の活用、能力に応じた昇格・正規職員登用、勤務延長等について適切な運用を図った。また、職員の処遇改善を一層推進するため、例年支給している6月分賞与に、一時的特別加算として1か月分を上乗せして支給した。

人材確保については、ハローワークへの求人の提出方法や採用面接チェックリストの見直し等によって、採用方法の見直しを行った。

イ 職員の人材育成の強化

職員の人材育成に関しては、新規採用者研修・新任支部長研修の新規採用職員用の研修に関して、テキストの充実や動画の整備を進めた。

また、センター内部の各種業務方針については過去から各種規程類、通達類、会議資料等によって各支部に示されてきていたが、新入職員にとっては全体像が把握しにくいものになっていたことから、センター内のマニュアル一覧表を作成し利便性の向上を図った。

(4) インフラ基盤の整備

ア センター内部システムの整備

実施すべき各種システムの機能改善や更改時期等について整理し、限りある予算の中で優先順位を付け整備を行った。

- ・令和7年度「新事業所台帳システム」本格運用の開始。
- ・基幹システムのクラウド移行の実施。
- ・老朽化に伴い、本部・支部の複合機の更新。
- ・外部持出用のパソコンの更新（28支部）

イ センターの各種事業の運用における ICT の活用

令和 8 年度の本格導入に向け、本部にて生成 AI の有料版を導入、試行実施を行い、ガイドライン作成のため、課題等整理を行った。

Ⅱ 令和7年度における事業運営の結果

1 雇用管理改善等援助事業

A：交付金事業

(1) 雇用管理の改善のための相談援助

ア 介護労働サービスインストラクターによる相談援助

介護労働サービスインストラクターによる相談援助については、対面による事業所訪問、支部への来訪、Webシステムの活用及び電話による多様な手法によって実施し目標件数を達成した。

また小規模（50人未満）・開業間もない（3年未満）事業所に対する重点的な相談援助についても、それぞれ目標を達成した。

相談支援においては、その目的が、職場の良好な人間関係づくり、結婚や出産、子育てを経ても働ける環境整備、ハラスメント対策を含む各般の職場環境改善や「介護職員等処遇改善加算」の取得の支援等を進めることによって「働きやすい働きがいのある」職場づくりを行い、労働者の離職防止・定着促進を図るとともに、外国人介護人材の職場定着に関する支援、居宅介護支援事業所におけるケアマネジャーの人材確保支援に加え、近年は、介護ICTの導入や業務改善を通じた生産性向上も重要視されていること等を丁寧に説明し、事業所の課題、ニーズに即した支援サービスを提供した。

介護労働サービスインストラクターによる相談援助等のアウトカム指標である「相談援助を実施した事業所の1年経過した時点における離職率」についても目標を達成した。

実績				
① 事業所訪問による相談				
R6' 実績：23,567件 ⇒ R7' 目標：22,450件				
⇒ R7' 実績：24,292件				
(対目標比：108.2%、対前年比：103.1%)				
【内訳】				
訪問	オンライン	来訪等	電話	合計
20,052	1,149	2,384	707	24,292
② 小規模・開業間もない事業所の訪問割合				
R6' 実績：65.0% ⇒ R7' 目標：50.0%				
⇒ R7' 実績：63.2%				
(対目標比：+13.2ポイント、対前年比：-1.8ポイント)				

③ 雇用保険二事業の事業目標(令和7年度にインストラクター等による雇用管理相談援助を実施した事業所における1年経過時点の離職率)

R6' 実績：10.7% ⇒ R7' 目標：14.0%以下

⇒ R7' 実績：10.6%

(対目標比：-3.4ポイント、対前年比：-0.1ポイント)

計画達成状況等

事業所訪問による相談件数は、24,292件(対目標比：108.2%)となり目標を達成した。

なお、事業所における喫緊の課題は人材の確保であり、相談内容の上位は、職場環境、能力開発、職場のコミュニケーションの順となっている。令和7年度は、特に雇用管理責任者関係や生産性向上(ICT等)の相談が増加した。

雇用管理相談援助を実施した事業所の1年経過した時点での離職率は10.6%で、雇用保険二事業の事業目標である14.0%を3.4ポイント下回り、目標を達成した。

イ 外部専門家への委嘱による専門相談援助

当センターが委嘱している雇用管理コンサルタント、ヘルスカウンセラーの専門家により、雇用管理改善に係る専門的事項について具体的かつ実践的な相談援助を行った。特に、生産性向上のためのICT等の活用に関する相談に対しては、ITコーディネーター等を外部専門家として委嘱し、専門相談援助を実施した。

雇用管理コンサルタントへの相談等の内容としては、介護職員処遇改善加算、ハラスメント、就業規則や労働時間管理、各種助成金、賃金体系、人事評価制度、職員研修及びストレスチェック制度に関する相談等が多かった。また、ヘルスカウンセラーへの相談は、職員のメンタルヘルス管理が多かった。

実績
① 雇用管理コンサルタント相談 R6' 実績：3,312.5 時間 ⇒ R7' 目標：3,200.0 時間 ⇒ R7' 実績：3,383.5 時間 （対目標比：105.7%、対前年比：102.1%） ② ヘルスカウンセラー相談 R6' 実績：1,425.0 時間 ⇒ R7' 計画：1,558.0 時間 ⇒ R7' 実績：1,462.0 時間 （対計画比：93.8%、対前年比：102.6%）
計画達成状況等
雇用管理コンサルタント相談については、従来行っている人事管理制度等の専門相談援助、近年需要が高まっている生産性向上のための ICT 等の活用に関する相談援助等により、結果的に前年度より件数は上回り、目標は達成できた。 ヘルスカウンセラー相談については、介護労働者の感染症対策、腰痛対策、メンタルヘルス管理に関する健康確保面での専門相談等を行ったが、支部間での取り組みに差が出た結果が実績として現れた。

ウ 雇用管理改善に係る情報提供等

（ア）雇用管理改善の好事例の情報提供

各支部が雇用管理相談援助の中で得た職場改善好事例を収集し、整理・分類化を行い、ホームページに追加公開した。

実績
① 新規公開数：27 事例 うち訪問系：9 事例、施設系：18 事例 全公開数：515 事例（うち訪問系：243 事例、施設系：272 事例） ② ホームページアクセス件数 R6' 実績：9,778 件 ⇒ R7' 実績：8,990 件（対前年比：91.9%）

(2) 介護労働実態調査

令和6年度の介護労働実態調査（事業所調査・労働者調査）については、令和7年7月28日に結果公表を行い、報道関係者等への結果概要の提供、ホームページへの結果報告書の掲載、機関誌「月間ケアワーク」への記事掲載に加え、労働局、県、市区町村、介護団体等へ資料提供を行った。

また、支部では、本部で作成した都道府県版について、各支部のホームページ掲載、事業所訪問時における提供のほか、関係団体への提供や介護労働懇談会等各種会議での積極的な利用等、都道府県等行政機関も含めて地域における介護労働の実態の周知を図った。

令和7年度調査については、令和7年10月に定例調査（事業所調査・労働者調査）を実施し、令和8年7月の公表に向け、結果を取りまとめているところである。

(3) ケア・ワーカーの健康診断受診促進

介護事業所に雇用されていない介護従事者（ケア・ワーカー）に対し、定期的に健康診断受診の機会を提供するとともに、広くかつ定期的に受診の勧奨を行うことを目的とし、健康診断を受診したケア・ワーカーに対して健康診断に直接要した費用の助成（1人4,000円を上限）を行った。

実績
○ ケア・ワーカーの健康診断受診促進 R6' 実績：157人 ⇒ R7' 計画：270人 ⇒ R7' 実績：155人 (対計画比：57.4%、対前年比：98.7%)
計画達成状況等
家政婦（夫）紹介所の廃業や、紹介所に求職登録するケア・ワーカーの減少により、計画数を下回る減少傾向が続いており、関係団体等との連携による周知に努める。

B：自主事業

(1) 事業者支援セミナー

介護事業所の事業主や中間管理者等を対象に、センターが培ってきたノウハウを活かしつつ、事業所のニーズを捉えたテーマ設定（介護職員等処遇改善加算関係、ICT導入・業務改善・生産性向上関係、職場の良好な人間関係

づくり、結婚や出産、子育てを経ても働ける環境整備、ハラスメント対策等を含む各般の職場環境改善を通じた働きやすい働きがいのある職場づくり関係等）によりセミナーを実施した。

本部においても、各支部で活用できるよう、介護職員等処遇改善加算、カスタマーハラスメントをテーマにしたオンデマンド動画配信を行った。

実績	
○ 雇用管理改善に関する事業者支援セミナー（全国共通 Web セミナー）	
R6' 実績：279 回	⇒ R7' 計画：275 回
	⇒ R7' 実績：248 回
(対計画比：90.2%、対前年比：88.9%)	
【収入額】	
R6' 実績：3 百万円	⇒ R7' 計画：13 百万円
	⇒ R7' 実績：3 百万円
○ 雇用管理改善に関する事業者支援セミナー（支部企画セミナー）	
R6' 実績：74 回	⇒ R7' 計画：72 回
	⇒ R7' 実績：69 回
(対計画比：95.8%、対前年比：93.2%)	
【収入額】	
R6' 実績：8 百万円	⇒ R7' 計画：12 百万円
	⇒ R7' 実績：7 百万円
計画達成状況等	
計画に比して実績が上がらなかった。自治体等からの受託事業の件数が増えたことや全国共通 WEB セミナーが代替となったことから、事業者支援セミナーの企画・運営が手薄になったことが 要因の一つと考えられる。	

（２）雇用管理責任者講習

令和 6 年度は本講習を受託することが出来なかったため、事業実績はない。令和 7 年度は、1 年ぶりに受託することが出来た。

実績

○ 介護労働者雇用管理責任者講習（厚生労働省委託事業）

【実施回数】

R6' 実績：なし ⇒ R7' 計画：188 件
⇒ R7' 実績：192 件

【受講者数】

R6' 実績：なし ⇒ R7' 計画：6,000 人
⇒ R7' 実績：6,639 人

【雇用管理責任者選任率※】

R6' 実績：なし ⇒ R7' 計画：85.0%
⇒ R7' 実績：88.9%

※ 雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を
選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率

【収入額】

R6' 実績：なし ⇒ R7' 計画：27 百万円
⇒ R7' 実績：27 百万円

計画達成状況等

介護労働者雇用管理責任者講習については、各地方公共団体からの積極的な周知・広報により、早い段階から申し込みが行われ、受講者数が計画数を大幅に上回った。

（３）地域における雇用管理改善事業の受託

ア 各種雇用管理関係事業（地方自治体）

地方公共団体から公募された「ICT 活用等による生産性向上、効率化事業」等地域医療介護総合確保基金を活用した事業や「介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業」等を受託し、当センターの経験を活かした雇用管理セミナー、施設長・管理者等に対する職場環境改善に関する研修及び事業所訪問による雇用管理改善相談支援を行った。

特に、令和５年度から開始された介護生産性向上推進総合事業については、早期に受託できた支部のノウハウを他の支部へ展開し、引き続き受託事業の拡大に向けて準備を進めた。

なお、介護生産性向上推進総合事業の前身にあたる厚生労働省の委託事業「介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」については、本部が中心となって交渉及び準備を行った。

実績
○ 地方公共団体委託事業 R6' 実績：167 件 ⇒ R7' 計画：150 件 ⇒ R7' 実績：177 件 （対計画比：118.0%、対前年比：106.0%） 【収入額】 R6' 実績：5 億 87 百万円 ⇒ R7' 計画：6 億 82 百万円 ⇒ R7' 実績：6 億 52 百万円
計画達成状況等
地方公共団体委託事業については、介護労働懇談会等を通じて、自治体関係部署との連携を深めながら情報収集に努めており、受託件数は年々増加している。 また、前年度受託事業の成果から、継続して受託した例も多かった。

イ 介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（都道府県労働局）

介護分野における経験・ノウハウを活かし、コンサルティング、地域ネットワーク・コミュニティの構築、経験交流会の開催、雇用管理改善好事例集の作成・配布等を行った。

実績
○ 介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業 R6' 実績：11 件 ⇒ R7' 計画：20 件 ⇒ R7' 実績：10 件 （対計画比：50.0%、対前年比：90.9%） 【収入額】 R6' 実績：83 百万円 ⇒ R7' 計画：1 億 35 百万円 ⇒ R7' 実績：68 百万円
計画達成状況等
介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（都道府県労働局事業）については、民間事業者との競争が厳しくなっており、受託件数は年々減少している。

ウ 生産性向上支援訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う生産性向上支援訓練の受託に努め

受託のための積極的な取組を行った。

実績
○ 生産性向上支援訓練事業 R6' 実績：96 件 ⇒ R7' 計画：93 件 ⇒ R7' 実績：90 件 （対計画比：96.8%、対前年比：93.8%） 【収入額】 R6' 実績：30 百万円 ⇒ R7' 計画：30 百万円 ⇒ R7' 実績：28 百万円
計画達成状況等
令和5年度より、生産性向上支援訓練について、受託状況を把握するために項目を設けた。

（４）介護事業者等表彰

ア 表彰の趣旨・目的

介護労働者の福祉の増進と、魅力ある職場づくりを目指して、地域活動等により地域に貢献している事業所や、介護労働安定センターの事業を活用して雇用管理改善等を図った事業所で、他の事業所の模範となる事業所を表彰し、理事長賞を授与した。

イ 表彰内容

ICT を活用した先進的な取組みで職員の負担軽減や働きやすい職場づくりのための制度整備、また、地域への貢献により、地域住民との繋がりを深める等、令和7年度は、魅力ある介護事業所として、理事長賞15事業所（宮城、秋田、栃木、千葉、東京、新潟、富山、石川、岐阜、三重、和歌山、山口、愛媛、佐賀、大分）を表彰した。

ウ 周知・啓発

推薦のあった事業所の取組みを好事例として冊子にまとめ、ホームページに公表した。令和7年度は、表彰にあたって、地域の報道機関等に対するPR等についての指示を本部から行い、各支部にその取組みを実施したこともあって、複数地域（新潟、富山、和歌山、山口、大分）の報道機関や受賞事業所のホームページ等にも表彰の様子等が掲載された。

また、機関誌「月刊ケアワーク」（令和８年３月号）でも受賞事業所の紹介を行い、魅力ある職場づくりの普及啓発を行った。

（５）福祉共済事業

介護労働者の雇用の安定と福祉の増進を図るとともに、労働環境の改善に役立てる目的の事業として、当センターが契約者となり傷害、賠償事故等に関する損害保険契約を締結し、介護事業者を対象とした３種類の補償・保険を案内した。

令和７年度は、保険期間の開始時期について、３種類の補償・保険を９月からの１年間に揃えたこと、また当該保険のパンフレットについて、１冊にまとめたことにより、加入者数の増加の要因になったものと考えられる。

また、「賃金の支払の確保等に関する法律」の適用外のケア・ワーカーの賃金不払事故に対する給付については、１件対応した。

ア 介護事業者対象

実績
① 賠償責任補償 R6' 実績：83,560 人 ⇒ R7' 実績：94,713 人 （対前年比：113.3%）
② 傷害補償 R6' 実績：13,058 人 ⇒ R7' 実績：25,402 人 （対前年比：194.5%）
③ 個人情報漏えい保険 R6' 実績：122 件 ⇒ R7' 実績：574 件 （対前年比：470.5%）

イ ケア・ワーカー対象

実績
○ 賃金不払事故補償事業 R6' 実績：8 人 ⇒ R7' 実績：1 人 （対前年比：12.5%）
計画達成状況等
賃金不払事故補償事業については、家政婦（夫）紹介所の廃業や家政婦（夫）の高齢化により年々減少している。

2 能力開発事業

A：交付金事業

(1) 介護労働講習

ア 介護労働講習

介護人材の育成を目的にハローワークにおいて受講指示を受けた求職者を対象に、介護分野への就職に役立つ実践的な知識と技術を修得するための「介護労働講習」を全都道府県で実施し、就職及び定着促進に繋げた。

実績
① 定員充足状況 【受講者】 R6' 実績：1,438 人 ⇒ R7' 計画：1,880 人 ⇒ R7' 実績：1,695 人 (対計画比：90.2%、対前年比：117.9%) ② 修了後3か月後の就職率 85%以上（雇用保険二事業の事業目標） 【就職率】 R6' 実績：90.7% ⇒ R7' 計画：85.0% ⇒ R7' 実績：91.0% (対計画比：+6.0 ポイント、対前年比：+0.3 ポイント)
計画達成状況等
定員充足率については、他産業での求人の増加等で職業訓練を受けずに就職する求職者が増加する等、受講者確保が困難となることが予想されたことから、介護労働講習の開講を地域の競合する訓練との開講時期を考慮して6月初旬、中旬及び7月開講の3期とした。また、従来の雇用保険初回説明会での説明内容を介護のネガティブイメージを払拭するよう、介護の魅力についての説明に重点を置いた内容に変更するほか、介護の魅力アップのパンフレットやハローワークの待合室等で上映することを想定した介護の魅力を伝えるデジタルサイネージの作成、更にハローワークの訓練担当者に対する説明会を設定するなど、応募者確保に努めた。その結果、定員充足率が前年の76.5%に対して90.2%と、13.7ポイント大きく上回った。 就職率については、受講者の高齢化に伴い低下傾向にあったことから、就職支援マニュアルを作成して開講当初から受講者の就職意欲の高揚に努め、雇用保険二事業の目標値85.0%を上回る91.0%と、前年の90.7%と比較して0.3ポイント上昇し、目標達成となった。

イ 介護労働講習修了生ネットワーク事業

介護労働講習修了生の就職後の定着、キャリアアップに繋げるため、各種研修に関する情報提供、相談援助、さらに事業所を超えた交流会の開催等「介護労働講習修了生ネットワーク事業」を実施した。

実績
① 登録者数 R6' 修了者数：1,379 人 ⇒ R6' 実績：1,110 人（登録率：80.5%） R7' 修了者数：1,630 人 ⇒ R7' 実績：1,370 人（登録率：84.0%）
② フォローアップ研修会の開催 R6' 実績：8 支部 ⇒ R7' 実績：4 支部
計画達成状況等
令和4年度より修了生ネットワーク事業を開始したが、修了時での登録率は前年度と比較して3.5ポイント増加している。登録者には電子メール等によりセンター事業の案内を通知し、修了後も継続して支援を行っている。 フォローアップ研修会では、支部職員によるキャリアアップ相談や外部講師からの講義、先輩修了生の講話を実施するほか、修了者同士でのグループディスカッション、情報交換等により入職後の悩み等を相談する機会を提供するとともに、修了後もセンターからの継続的な支援を実施した。

(2) 研修コーディネート事業

介護労働者の人材育成やキャリアパスの構築に係る課題に対応するため、各事業所におけるキャリアアッププランの作成や介護労働者が介護サービスを行う上で必要となるキャリア形成の支援として次の事業を実施した。

ア 相談窓口の設置

全国47カ所に相談窓口を設置し、介護能力開発アドバイザーを中心とした支部職員が対応したほか、事業所訪問を行う等して、事業主等のニーズを把握し、相談に対応した。

その際、人材育成の課題把握から研修立案までの相談援助のツールとして「研修計画作成の手引き」等を活用した。専門的な内容については外部委嘱した介護人材育成コンサルタントが相談・援助を実施した。主な相談内容は、

キャリアアッププラン・研修計画、資格・研修情報、キャリアコンサルティング技法、助成金制度関係等があった。

イ 介護人材コンサルタントによる相談援助

実績
R6' 実績：2,178 件 ⇒ R7' 計画：1,800 件 ⇒ R7' 実績：2,235 件 (対計画比：124.2%、対前年比：102.6%)

(3) 能力開発調査研究

令和6年度にとりまとめた研究成果に基づいて、令和7年度は「介護事業所におけるリーダー養成研修に関する研究会」を設置し、介護事業所の中間管理者層となるリーダーが習得すべきマネジメント分野16科目、雇用管理分野16科目の全32科目からなる研修カリキュラムを構築し、基礎的な事項を初級研修テキストとして作成した。

また、令和6年度は、マネジメント分野1科目及び雇用管理分野2科目の合計3科目の研修動画を作成してeラーニングシステムにより、介護事業所のリーダーを対象に試行的に受講いただき、実施方法や研修内容等についてアンケート調査を行った。

令和7年度は、更にマネジメント分野2科目及び雇用管理分野4科目の合計6科目の研修動画を作成して、合計9科目を令和6年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、効果的な実施方法に変更した。さらに新たに作成したマネジメント分野の2科目の受講料を有料とし、受講料の収納方法や修了証発行などが可能なeラーニングシステムを活用して、介護事業所のリーダーを対象として試行的に受講いただき、構築した全32科目のカリキュラムによる研修の効果的な実施方法等について検討を行った。

B：自主事業

(1) 在職者向けスキルアップ講習

事業所訪問によるキャリア形成の相談や在職者向け講習修了時のアンケートから事業所のニーズを把握し、介護に必要な知識や技術の習得を目指す講習を実施した。また、介護事業所に対してケア・サポート講習の実施を働きかける際には、人材開発支援助成金に関する分かりやすい解説資料等を提供しつつ、その活用を積極的に支援した。

ア 短期専門講習

実績	
①全国共通Webセミナー	
R6' 実績：473 回	⇒ R7' 計画：461 回
	⇒ R7' 実績：462 回
(回数…対計画比：100.2%、対前年比：97.7%)	
【収入額】	
R6' 実績：14 百万円	⇒ R7' 計画：27 百万円
	⇒ R7' 実績：19 百万円
②支部企画セミナー	
R6' 実績：183 回	⇒ R7' 計画：165 回
	⇒ R7' 実績：157 回
(回数…対計画比：95.2%、対前年比：85.8%)	
【収入額】	
R6' 実績：19 百万円	⇒ R7' 計画：22 百万円
	R7' 実績：16 百万円
計画達成状況等	
①全国共通 Web セミナーとして本部が制作したセミナー動画 8 本の配信及び 3 本の再配信を実施した結果、実施回数は、概ね前年度と同回数であったが、収入額は前年度 14 百万円に対して 19 百万円と収入額が増加した。②支部企画セミナーは、前年度と比べて回数及び収入額ともに減少した。	

イ ケア・サポート講習

実績	
R6' 実績：699 回	⇒ R7' 計画：438 回
	⇒ R7' 実績：770 回
(回数…対計画比：175.8%、対前年比：110.2%)	
【収入額】	
R6' 実績：64 百万円	⇒ R7' 計画：51 百万円
	⇒ R7' 実績：65 百万円
計画達成状況等	

事業所へ出向いて実施するケア・サポート講習は、同一の事業所の職員に対する研修であるため、不特定多数が受講する集合型研修に比べ感染症の罹患リスクが低いことから、コロナ禍以降増加傾向にあるほか、支部において介護事業所の状況に応じた研修計画を提案するなど積極的に拡大を図った結果、計画を上回る回数・収入額となった。

ウ その他の在職者向けスキルアップ講習

実績
① 実務者研修、初任者研修（自前事業分） R6' 実績：6回 ⇒ R7' 計画：14回 ⇒ R7' 実績：8回 （回数…対計画比：57.1%、対前年比：133.3%） 【収入額】 R6' 実績：6百万円 ⇒ R7' 計画：22百万円 ⇒ R7' 実績：10百万円
② 実務者研修、初任者研修（受託事業分） R6' 実績：17回 ⇒ R7' 計画：13回 ⇒ R7' 実績：14回 （回数…対計画比：107.7%、対前年比：82.4%） 【収入額】 R6' 実績：33百万円 ⇒ R7' 計画：33百万円 ⇒ R7' 実績：31百万円
③ 障害者総合支援法関連研修、喀痰吸引等研修等 R6' 実績：97回 ⇒ R7' 計画：91回 ⇒ R7' 実績：86回 （回数…対計画比：94.5%、対前年比：89.7%） 【収入額】 R6' 実績：67百万円 ⇒ R7' 計画：70百万円 ⇒ R7' 実績：65百万円
④ 介護福祉士試験準備講習 R6' 実績：13回 ⇒ R7' 計画：11回 ⇒ R7' 実績：8回 （回数…対計画比：72.7%、対前年比：61.5%）

【収入額】 R6' 実績：2 百万円 ⇒ R7' 計画：3 百万円 ⇒ R7' 実績：1 百万円 ⑤ 介護支援専門員実務研修受講試験準備講習 R6' 実績：4 回 ⇒ R7' 計画：4 回 ⇒ R7' 実績：3 回 (回数…対計画比：75.0%、対前年比：75.0%) 【収入額】 R6' 実績：1 百万円 ⇒ R7' 計画：1 百万円 ⇒ R7' 実績：1 百万円
計画達成状況等
①・② 実務者研修、初任者研修については、自前、受託ともに受講者確保が困難であったことから、計画を下回る結果となった。 ③ 喀痰吸引等研修については、実務者研修のカリキュラムに医療的ケアが含まれており、喀痰吸引等研修の50時間の座学が免除され、実地研修のみの受講となるケースが多い。そのため、実務者研修修了者が増加した状況において、受講者確保が困難であったこと、また、感染症等のリスクを避けるため、介護施設が喀痰吸引等の実地研修として外部からの受入れに難色を示す場合が多いことから、研修の実施が困難となるケースが増えたため、計画を下回る結果となった。

(2) 地域における介護研修・講習事業の受託

ア 入門的研修・生活援助従事者研修等

実績
R6' 実績：48 回 ⇒ R7' 計画：51 回 ⇒ R7' 実績：55 回 (対計画比：107.8%、対前年比：114.6%) 【収入額】 R6' 実績：64 百万円 ⇒ R7' 計画：75 百万円 ⇒ R7' 実績：72 百万円
計画達成状況等

入門的研修、生活支援の担い手養成研修等については、多様な人材の確保に向けて、介護分野未経験者の参入を促進するための研修として実施回数は計画を下回る結果となったものの、収入額については若干減少にとどまった。

イ 認知症介護実践研修・介護支援専門員（実務未経験者、主任）の更新研修・介護支援専門員実務研修受講試験等

実績
R6' 実績：28 回 ⇒ R7' 計画：27 回 ⇒ R7' 実績：29 回 （対計画比：107.4%、対前年比：103.6%） 【収入額】 R6' 実績：83 百万円 ⇒ R7' 計画：83 百万円 ⇒ R7' 実績：82 百万円
計画達成状況等
介護支援専門員更新研修の受託が減ったが、認知症介護関係の研修の受託が増えたことにより、実施回数と収入額は概ね計画額となった。

ウ 介護知識、技術の実践研修・採用定着支援研修、階層別研修・外国人採用、定着支援研修・介護の魅力発信研修等

実績
R6' 実績：53 回 ⇒ R7' 計画：58 回 ⇒ R7' 実績：64 回 （対計画比：110.3%、対前年比：116.4%） 【収入額】 R6' 実績：62 百万円 ⇒ R7' 計画：73 百万円 ⇒ R7' 実績：69 百万円
計画達成状況等
在職者向けの介護技術向上、採用定着支援研修、階層別研修、外国人人材育成のほか、介護の魅力発信事業の受託が増加したことにより、収入額・実施回数ともに前年度を上回った。

3 情報発信等介護支援事業

(1) 積極的な情報発信

自治体が実施する介護事業所向け集団指導の場を活用した事業説明や、個別事業所への訪問による概要説明を継続するとともに、認知度向上とイメージアップを図るため、介護関係の専門メディアを活用した広域的なアピールと、各支部による地域に根差した広報活動を組み合わせることで、専門的な情報発信を展開した。

- ・専門紙への広告掲載：シルバー新報への広告掲載(令和8年1月～3月)
- ・Web 広告の活用：WAMNET へのバナー広告掲載（令和8年1月～3月）
- ・各支部における地元新聞社へのプレスリリースを積極的に実施

また、リアルタイムな情報発信ツールとして、ホームページや SNS を活用した事業周知等を行った。

(2) 出版物の刊行・販売事業

ア 図書等の刊行・販売

実績	
① 一般図書	
R6' 実績：3,493 部 ⇒ R7' 計画：4,619 部	
⇒ R7' 実績：3,425 部	
(対計画比：74.2%、対前年比：98.1%)	
② 初任者研修テキスト及び入門的研修テキスト	
R6' 実績：16,569 部 ⇒ R7' 計画：17,948 部	
⇒ R7' 実績：14,437 部	
(対計画比：80.4%、対前年比：87.1%)	
③ ビデオ DVD	
R6' 実績：422 本 ⇒ R7' 計画：606 本	
⇒ R7' 実績：593 本	
(対計画比：97.9%、対前年比：140.5%)	
【収入額】（令和7年度より、委託元に請求したテキスト代除く）	
R6' 実績：44 百万円 ⇒ R7' 計画：36 百万円	
⇒ R7' 実績：37 百万円	

計画達成状況等
DVD については、支部の委託事業で使用されたことにより、前年比140%の販売数となった。一般図書は、ほぼ前年並みの販売数、初任者研修テキストについては、令和5年末に改訂を実施して販売数が増加したが、令和7年度は販売が伸び悩んだため、全体で1割減となった。収入額は、計画額を達成した。

イ 「ケアワーク」の発行・販売

介護に関する知識や最新の情報等を掲載した情報誌として、賛助会員への配付のほか、販売を行っている。

実績
① 発行部数 R6' 実績：62,400 部 ⇒ R7' 計画：62,400 部 ⇒ R7' 実績：62,400 部 (対計画比：100%、対前年比：100%) ② 販売計画 R6' 実績：99 部／月 ⇒ R7' 計画：97 部／月 ⇒ R7' 実績：90 部／月 (対計画比：92.8%、対前年比：90.9%)
計画達成状況等
介護事業者や介護労働者のニーズに応えられるよう、より実践的で役に立つ内容とするよう、行政施策の動向や制度改正等への具体的な対応方法、介護事業者の効果的な取組みの好事例の紹介等、時宜を得たテーマ設定に心がけ、誌面内容の充実に努めた。また、文字を大きくするほか、図や写真を多く掲載する等読みやすく親しみやすいレイアウトにも工夫した。 ケアワークは、賛助会員の特典としての位置づけが中心であり、賛助会員への加入勧奨用として各支部へ配布している。今後、労働局等関係機関への売込みにより、有料購読の増加に努める。

(3) 介護事業者ホームページ支援事業

小規模事業経営が比較的多い介護事業所の人材確保支援としてホームペ

ージの作成及び運営を支援した。

実績	
① 新規申込件数	
R6' 実績：25 件	⇒ R7' 計画：47 件
	⇒ R7' 実績：12 件
	(対計画比：25.5%、対前年比：48.0%)
② 公開件数	
R6' 実績：557 件	⇒ R7' 実績：523 件（各年度末現在の公開件数）
【収入額】	
R6' 実績：49 百万円	⇒ R7' 実績：46 百万円
※ 公開開始から月額利用料が発生する。	
計画達成状況等	
令和 6 年度より実施しているキャンペーンについて、令和 7 年度についても早期公開キャンペーンを実施し、センター内でも販促研修を行ったが、新規契約数及び公開数が伸び悩んだ。	

（４）賛助会員の加入促進と会員サービスの充実

賛助会員は、センターの事業に賛同し応援いただける役割だけでなく、今後の事業展開の拡大に繋がる貴重なユーザーであり顧客であり、その加入促進を図ることが重要である。そのため、令和 7 年度においては、令和 6 年度から引き続き会員あてのメールマガジンの発行、機関誌「ケアワーク」のバックナンバーの賛助会員向け専用サイトへの掲載、会費未納会員への継続手続き案内等を本部で行った。支部においては、賛助会員に対する電子メールやダイレクトメールによる情報提供、各種セミナー・図書の割引販売、事業所訪問による情報交換やニーズの把握、賛助会員交流会の実施などの取組みを行った。また、賛助会員及び賛助会員加入希望者を対象に、「介護職員等処遇改善加算」、「人材採用」、「人材定着」等をテーマとした講演、参加者による意見交換及び当センターからの情報提供等を行う賛助会交流会を、各支部で計 37 回開催した。

実績
① 賛助会員加入状況 【法人賛助会員】 R6' 実績：3,029 口 ⇒ R7' 実績：3,063 口 (対前年比：101.1%) 【個人賛助会員】 R6' 実績：286 口 ⇒ R7' 実績：265 口 (対前年比：92.7%) ③ 賛助会員交流促進事業 R6' 実績：37 回 ⇒ R7' 計画：47 回 ⇒ R7' 実績：37 回 (対計画比：78.7%、対前年比：100.0%)
計画達成状況等
令和4年度より賛助会員の加入促進5か年計画に基づき、毎年度100口の加入促進の計画を策定し取組みを進めており、令和6年度は、賛助会員届出に関する手続きを整理し、賛助会員継続加入勧奨を行い、法人会員の取扱いに関する特例を整理するといった制度の各種見直し等を進め、法人賛助会員235口、個人賛助会員29口の合計264口の増加となった。令和7年度は、法人賛助会員34口増加の一方、個人賛助会員21口減少し、合計13口増加にとどまった。

Ⅲ 令和7年度における体制整備の結果

1 組織基盤の整備

(1) CIによる組織理念の共有

令和5年1月に制定したCI（コーポレート・アイデンティティ／法人理念）について、人事目標・採用活動・各会議等によって職員に対して浸透を図り、組織としての共通認識とし、更に人事組織管理及び各事業の効果的運営への活用を図った。

(2) 法令遵守等の確保（公益法人としての社会的責務の遂行）

ア コンプライアンスの徹底

(ア) 当法人は厚生労働省の指定法人として国の事業の代行を行う公益法人であることから、特にコンプライアンスの徹底を図ることが求められており、各種会議及び研修の場において、職員に対してその徹底を図った。

(イ) 「働きやすい働きがいのある職場」というCIのキーコンセプトに沿って各種研修を行った。

イ ハラスメントの防止

職員がセンターのCIにうたわれる「働きやすい働きがいのある職場」を実感できるようにするためには、まずはハラスメントの防止を図ることが重要であることから、「ハラスメント相談・指導要領」に基づき、各種会議及び研修の場において、ハラスメントに関する研修等を行った。更に環境型モラルハラスメントを議題としたグループ討議を行う研修も実施し、ハラスメント意識の向上を図った。

ウ 適正な会計経理処理

会計経理処理にあたっては、交付金事業と自主事業との適正な経理区分により、適正、適法な処理を徹底した。

エ 公益通報制度の適切な運用

公益通報者保護法の改正を踏まえて創設された公益通報制度については、令和7年度は0件であった。

オ 個人情報保護

センターの「個人情報管理の基本方針」（プライバシーポリシー）、「個人情報管理規程」に基づき賛助会員、講習受講者、事業所等の個人情報の厳正な管理を継続的に実施した。令和7年度は、重大な個人情報の流出及び不正利用等の事実は確認されていない。

（３）リスクマネジメントの強化

ア 情報セキュリティの確保

全職員に対し標的型攻撃メール訓練を実施した。なお、訓練実施後の結果とともに、日常的なセキュリティ対策及び緊急時における報告手順等について改めて通知するなど、情報セキュリティの確保に努めた。

イ 災害・感染症等のリスク管理

災害や感染症の発生等に係る事業継続計画（BCP）について、職員間で周知徹底することによって、それらによる被害を未然に防ぎ、発生事態に対して機動的に対応すべく、現在運用中の安否確認システムの周知を継続して行った。

２ 事業の運営基盤の整備

（１）組織機能の強化

ア 新しい業務体制の適切な運用

職種別（介護労働コーディネーター、介護労働サービスインストラクター、介護能力開発アドバイザー）の研修を通じて、各々の役割を検討・確認させるとともに、支部の適正な運営には相互の連携協力関係が不可欠であることを認識させ、体制の運用状況を確認しつつ業務内容の必要性を継続的に検討した。

イ 支援体制の整備

（ア）広域的な支部サポート体制の強化

昨年度に引き続き、事業運営・体制面で支援を必要とする支部に対しては、本部と業務メンターが連携して支援を行えるよう意見交換を実施する

等の体制の強化を図った。

また、支部運営の平準化と業務効率化を図るため、重要度の高い業務を中心に以下のマニュアルを作成し、全支部へ通知した。

- ・支部長マニュアル
- ・講習・セミナー運営マニュアル

なお、これまで発出したマニュアルについて、「マニュアル一覧」に整理し周知することで、必要な情報にアクセスできる環境を整えた。

(イ) 自主事業の運営支援の強化

各支部が地域医療介護総合確保基金による(基金事業)等の受託や、質の高い自前事業を展開できるよう、以下の取組を行った。

- ・介護生産性向上推進総合事業に関する情報提供

障害分野への今後の展開など、介護・福祉分野における生産性向上関連施策の動向を情報提供するとともに、テクノロジー活用に向けた手順など、最新の知見を情報提供した。

- ・介護職員等処遇改善加算取得促進支援に関する情報提供

制度改正への対応や、国から発出されるQ&Aを支部へ情報提供し、支部における相談対応の迅速化を支援するとともに、センターホームページでも情報提供した。

- ・全国共通 Web セミナーの販売促進

法定研修や介護サービス情報公表制度について情報を整理・共有し、支部の知見を深めることで、適切な営業を支援した。

また、ニーズに即したコンテンツを提供することで、自主事業としての安定的な収入確保に繋げた。

ウ 本部体制の整備

総務部と業務部の緊密な連携体制を維持させ、組織横断的な課題解決や迅速な意思決定を推進するため、経営会議及び実務担当者会議(課長補佐及び係長を中心としたメンバー)を継続的に実施し、連携強化を図った。

エ 本部・支部連携機能強化

支部の抱える課題を的確に把握し、本部・支部が一体となって解決できるよう全国会議や職種別会議の機会等を活用して相互理解を推進するとともに、規定の見直しやマニュアル及び要領等の整備を進め、ノウハウの平準化を徹底し、連携機能を強化した。

オ 対外的な連携強化

(ア) 厚生労働省関係部局との連携

令和7年度においても、厚生労働省と担当者連絡会議を実施し、国の施策の方向性を直接確認するとともに、緊密な協力関係の維持を図った（令和8年2月開催）。

(イ) 介護関係団体との連携

介護関係団体との四半期に一度の定期的な意見交換会を継続し、現場のニーズの収集に努め、必要に応じてセンターの事業周知を行い、連携を強化した。

(2) 事業と予算の管理

ア 事業と予算の進捗管理の徹底・見直し

事業の進捗管理については、毎月の業務指標の動向とその背景事情を経営会議において報告し、原因と改善策に係る議論を行った。

予算執行の進捗管理については、経理システムを用いて示した予算額から執行額を差引きした予算残額を適宜把握し、大幅な予算残余や予算超過することがないように、より精密な予算執行管理に努めた。また、財務分析指標の考え方を取入れ、管理費比率や人件費比率を継続的に観察してゆくこととした。

イ 業務簡素化の推進

支部から提出された業務簡素・合理化推進に係る要望事項の実施可否を毎月実施している経営会議で議論及び検討し、その結果及び理由を全支部へ回答した。

3 人材基盤の整備

(1) 職員の処遇改善・人材確保

職員の処遇改善・人材確保については、「中期事業計画」に基づき、これまで人事・業績評価の活用、能力に応じた昇格・正規職員登用、勤務延長等について実施してきたが、その適切な運用を図った。

人材確保については、ハローワークへの求人の提出方法や採用面接チェックリストの見直し等によって採用方法の見直しを行うとともに、退職者と採用者の重複採用を一定期間認めるほか、事業推進協力員の活用により、円滑な引継ぎを図って職場定着の環境改善を図った。

(2) 職員の人材育成の強化

センターの最大の強みである総合力を発揮できるよう、各人が複数の多様な職務を遂行できる各種能力を習得するため、人材育成方針に基づき、職員研修制度の体系化及び職員の資質向上に向け、年間計画の作成及び各種研修の実施を検討し、職員の資質向上を図った。更に人材育成方針の一層の明確化のために、人事評価基準の見直しを検討し次年度に向けて新たな人事評価制度の構築を目指す。

(3) 職員の健康管理の徹底・職場環境の改善

ア 感染症防止対策

安全で快適な職場を実現するため、また、介護事業所等への訪問時の感染予防の観点からインフルエンザ予防接種の費用の一部補助を継続実施した。

イ 超過勤務縮減・休暇取得促進

本部衛生委員会で状況の確認及び要因分析を行い、業務の合理化や業務の継続的な見直しにより、超過勤務の縮減促進及び年次有給休暇の取得促進を図り、年次有給休暇の法定の5日取得については対象職員全員が取得した。

ウ メンタルヘルスの確保

職員のメンタルヘルスの確保について、引き続きストレスチェックの実施、CHECK&ACTION の活用による評価を通じた職場の雇用管理の実態を把握し、衛生委員会によってメンタルヘルスを含めた職員の健康保持向上と疾病予防に努めた。また、産業医による健康相談も毎月実施し、職員の健康面での不安の払拭を図った。

エ 治療と仕事の両立支援

職員のワークライフバランスの実現のため、治療を必要とする職員が継続的な勤務ができる職場環境の整備として、産業医からの助言を受けながら病気休暇取得後代替要員の確保のほか、復職時においても同様の措置が継続で

きるか検討実施した。

4 インフラ基盤の整備

(1) センター内部システムの整備

①基幹システムのクラウド移行

計画のとおり、基幹システムをクラウド環境へ移行した。これにより物理災害発生時等の緊急事態におけるデータ保護と早期復旧が可能な体制(BCP 対策)を強化した。併せてネットワーク環境の再構築を行い、通信の安定化と業務処理の迅速化を実現した。

②複合機の更新

本部及び各支部において、老朽化が進んでいた複合機の更新を計画的に実施した。新機種への入れ替えにより、事務作業の効率化を図った。

(2) センターの各種事業の運用における ICT の活用

外部機関との情報授受における安全性と利便性の両立を実施。

外部との大容量ファイルのやり取りを「安全・簡便」に行うため、セキュリティ水準の高い有料のファイル共有サービスを導入した。これにより従来のメディアによる受け渡しやメール添付容量制限といった課題を解消し、円滑な業務推進体制を確立した。

また、生成 AI を活用した業務効率化を図るべく、令和 8 年度からの本格導入に向けて検討を行った。

各事業における数値実績等一覧（令和 7 年度）

1 雇用管理改善等援助事業

事業名・項目名		単位	① 令和 6 年度 実績	② 令和 7 年度 計画	③ 令和 7 年度 実績	④ 達成率 (③／②)	⑤ 対前年度比 (③／①)	備考
交付金事業								
介護労働サービスインストラクターによる相談援助	訪問件数		23,567 件	22,450 件 ※	24,292 件	108.2%	103.1%	
	小規模・開業間もない事業所の訪問割合		65.0 %	50.0 % ※	63.2 %	+13.2p	-1.8p	
	相談・情報提供件数		99,438 件	－ 件	105,749 件	－	106.3%	
	相談援助実施事業所における 1 年経過時点の離職率		10.7 %	14.0 %以下	10.6 %	-3.4p	-0.1p	
外部専門家への委嘱による専門相談援助								
雇用管理コンサルタント相談	相談時間		3,312.5 時間	3,200.0 時間 ※	3,383.5 時間	105.7%	102.1%	
	ヘルスカウンセラー相談	相談時間	1,425.0 時間	1,558.0 時間	1,462.0 時間	93.8%	102.6%	
雇用管理改善に係る情報提供等	ホームページアクセス件数		9,778 件	－ 件	8,990 件	－	91.9%	
ケア・ワーカーの健康診断受診促進	支給者数		157 人	270 人	155 人	57.4%	98.7%	
自主事業								
事業者支援セミナー（全国共通Webセミナー）	実施回数		279 回	275 回	248 回	90.2%	88.9%	
事業者支援セミナー（支部企画セミナー）	実施回数		74 回	72 回	69 回	95.8%	93.2%	
雇用管理責任者講習	実施回数		0 回	188 回	192 回	102.1%	－	令和 6 年度は実施なし
	受講者数		0 人	6,000 人	6,639 人	110.7%	－	
各種雇用管理関係事業	受託件数		167 件	150 件	177 件	118.0%	106.0%	
介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業	受託件数		11 件	20 件	10 件	50.0%	90.9%	
生産性向上支援訓練	受託件数		96 件	93 件	90 件	96.8%	93.8%	
福祉共済事業								
介護事業者対象	賠償責任補償	加入者数	83,560 人	－ 人	94,713 人	－	113.3%	
	傷害補償	加入者数	13,058 人	－ 人	25,402 人	－	194.5%	
	個人情報漏えい保険	加入件数	122 件	－ 件	574 件	－	470.5%	
	ケア・ワーカー対象							
賃金不払事故補償	補償対象者数		8 人	－ 人	1 人	－	12.5%	

※ 厚生労働省によって定められた計画数であること。

各事業における数値実績等一覧（令和7年度）

2 能力開発事業

事業名・項目名		単位	① 令和6年度 実績	② 令和7年度 計画	③ 令和7年度 実績	④ 達成率 (③／②)	⑤ 対前年度比 (③／①)	備考
交付金事業								
介護労働講習（実務者研修を含む）	実施回数		47 回	47 回	47 回	100.0%	100.0%	
	受講者数		1,438 人	1,880 人	1,695 人	90.2%	117.9%	
	3か月後の就職率		90.7 %	85.0 % ※	91.0 %	+6.0p	+0.3p	
研修コーディネート事業	介護人材育成コンサルタントによる相談援助件数		2,178 件	1,800 件 ※	2,235 件	124.2%	102.6%	
自主事業								
計		実施回数	1,621 回	1,333 回	1,656 回	124.2%	102.2%	
自前事業								
短期専門講習（全国共通Webセミナー）	実施回数		473 回	461 回	462 回	100.2%	97.7%	
短期専門講習（支部企画セミナー）	実施回数		183 回	165 回	157 回	95.2%	85.8%	
ケア・サポート講習	実施回数		699 回	438 回	770 回	175.8%	110.2%	
自前事業又は受託事業								
実務者研修、初任者研修（自前事業分）	実施回数		6 回	14 回	8 回	57.1%	133.3%	
実務者研修、初任者研修（受託事業分）	実施回数		17 回	13 回	14 回	107.7%	82.4%	
障害者総合支援法関連研修、喀痰吸引研修等	実施回数		97 回	91 回	86 回	94.5%	88.7%	
介護福祉士試験準備講習	実施回数		13 回	11 回	8 回	72.7%	61.5%	
介護支援専門員実務研修受講試験準備講習	実施回数		4 回	4 回	3 回	75.0%	75.0%	
受託事業								
入門的研修、生活支援の担い手研修等（その他研修）	実施回数		129 回	136 回	148 回	108.8%	114.7%	

※ 厚生労働省によって定められた計画数であること。

3. 情報発信等介護支援事業

事業名・項目名		単位	① 令和6年度 実績	② 令和7年度 計画	③ 令和7年度 実績	④ 達成率 (③／②)	⑤ 対前年度比 (③／①)	備考
出版物の刊行・販売事業								
	図書等の刊行・販売							
	介護関係図書	販売部数	3,493 部	4,619 部	3,425 部	74.2%	98.1%	
	初任者研修テキスト、入門的研修テキスト	販売部数	16,569 部	17,948 部	14,437 部	80.4%	87.1%	
	ビデオ・DVD	販売本数	422 本	606 本	593 本	97.9%	140.5%	
	「ケアワーク」の発行・販売	発行部数	62,400 部	62,400 部	62,400 部	100.0%	100.0%	
		購読部数	99 部／月	97 部／月	90 部／月	92.8%	90.9%	
介護事業者ホームページ支援事業								
	介護事業者ホームページ支援事業	新規申込件数	25 件	47 件	12 件	25.5%	48.0%	
賛助会員の加入促進								
	法人会員	加入口数	3,029 口	－ 口	3,063 口	－	101.1%	
	個人会員	加入口数	286 口	－ 口	265 口	－	92.7%	
	賛助会員交流促進事業	開催回数	37 回	47 回	37 回	78.7%	100.0%	